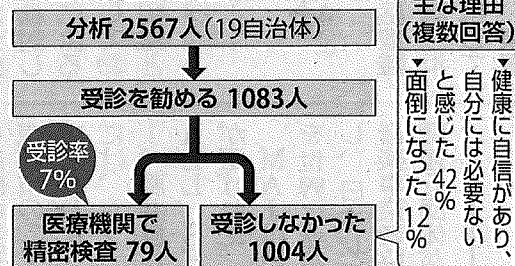


厚生労働省の研究班は、認知症の疑いがあると検査で指摘された人のうち、医療機関を受診したのは7%だったとする報告書をまとめた。受診しない理由は「健康への自信」が最多で、認知症と診断されることへの不安や偏見も低受診率の背景にあるとみている。

全国規模での調査は初めて。国立長寿医療研究センター（愛知県）が主導する研究班が2024年度、40自治体で行った。主に60歳以上の住民に、認知症の疑いを調べる「スクリーニング検査」を案内し、約1万3800人が検診会場や自宅で検査を受けた。

認知症疑い、受診7%

◆追跡調査の概要



研究班は、追跡調査できた北海道、秋田県、愛知県内の19自治体の2567人を分析した。認知症や、その前段階の軽度認知障害（MCI）の疑いがあるとして受診を勧められたのは1083人

「健康に自信」理由に 厚労省班調査

3人で、医療機関で精密検査を受けたのは79人(7%)だった。受診しなかった理由(複数回答)は「健康に自信があり、自分には必要ないと感じた」(42%)、「面倒になった」(12%)、「忘れていた」(7%)などだった。

認知症を巡っては23年にアルツハイマー病の早期患者向けの治療薬が登場。運動や栄養指導などのプログラムの効果も示され、早期発見の重要性が高まっている。厚労省は早期受診につながる取り組みをまとめた手引を全国の自治体に普及させる方針だ。診断後の支援や、認知症の人が暮らしやすい地域作りも進める。